



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

上場会社名 株式会社S Y Sホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 裕紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 大祐 (TEL) 052-937-0209
定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年10月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	15,673	11.5	797	13.1	857	17.0	548	29.5
2025年7月期	14,051	13.3	705	3.0	732	△1.9	423	△10.2

(注) 包括利益 2026年7月期 534百万円(26.6%) 2025年7月期 422百万円(△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	51.93	—	13.7	10.7	5.1
2025年7月期	40.29	—	11.9	10.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	8,182	4,242	51.8	400.93
2025年7月期	7,913	3,752	47.4	356.23

(参考) 自己資本 2026年7月期 4,242百万円 2025年7月期 3,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	635	△422	△513	3,887
2025年7月期	564	△330	560	4,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00	73	17.4	2.1
2026年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	84	15.4	2.1
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		14.3	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,246	8.3	288	△10.7	280	△23.2	156	△16.9	14.78
通 期	18,000	14.8	1,133	42.1	1,119	30.5	664	21.2	62.81

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	10,630,995株	2025年7月期	10,582,939株
2026年7月期	49,284株	2025年7月期	49,284株
2026年7月期	10,562,883株	2025年7月期	10,510,544株

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	959	△11.3	243	△31.8	270	△25.1	231	△11.6
2025年7月期	1,081	31.9	357	86.7	361	56.5	261	17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	21.91	—
2025年7月期	24.91	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	4,673	3,100	66.3	293.00
2025年7月期	4,870	2,913	59.8	276.63

（参考）自己資本 2026年7月期 3,100百万円 2025年7月期 2,913百万円

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2026年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年9月15日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策を巡る動向や円安による継続的な物価高の影響が懸念されたものの、所得環境の改善や堅調な企業業績、設備投資、雇用に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、地政学的リスクの長期化に加え、コスト上昇圧力や調達金利の上昇が続いており、先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、総務省の「サービス産業動態統計調査」によると2026年6月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.7%増となり51か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、退職が予想を上回ったことや赤字プロジェクトによる影響で技術者の稼働が減少したことにより、売上高、営業利益ともに伸び悩みましたが、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ顧客等からの受注が堅調だったことにより、当第4四半期（3か月間）の売上高も4,016,977千円（前年同期比6.0%増）となり、年間でも過去最高の売上高になりました。

利益面におきましては、赤字プロジェクトによる利益の減少や従業員の待遇改善等による人件費の増加、連結子会社事務所の移転関連費用等の販売費及び一般管理費の増加等があり、当第2四半期連結累計期間は営業利益が前年同期比10.0%減と伸び悩んだものの、当第3四半期及び当第4四半期（6か月間）の営業利益が前年同期比37.1%増と挽回したことにより、過去最高益となりました。また、為替差益や助成金収入の増加等により営業外収益が増加し、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益になりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高15,673,698千円（前期比11.5%増）、営業利益797,851千円（前期比13.1%増）、経常利益857,775千円（前期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益548,522千円（前期比29.5%増）となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、搬送機、鉄鋼関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は5,844,948千円（前期比12.0%増）となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融、鉄道関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は9,565,860千円（前期比11.6%増）となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が増加したこと等により、売上高は262,890千円（前期比2.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,195,202千円となり、前連結会計年度末に比べ130,912千円減少いたしました。

これは主に、売掛金が76,256千円増加したものの、現金及び預金が224,156千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,987,247千円となり、前連結会計年度末に比べ400,353千円増加いたしました。

これは主に、のれんが84,763千円減少したものの、建物が305,977千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,671,378千円となり、前連結会計年度末に比べ112,715千円増加いたしました。

これは主に、未払金が88,412千円、買掛金が31,793千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,268,546千円となり、前連結会計年度末に比べ333,418千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が394,536千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,242,523千円となり、前連結会計年度末に比べ490,144千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が474,787千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて284,156千円減少し、3,887,584千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、635,758千円（前連結会計年度は564,600千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益894,609千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額150,354千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額333,205千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、422,347千円（前連結会計年度は330,538千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、有形固定資産の売却による収入223,507千円等があった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出326,356千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出294,726千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、513,220千円（前連結会計年度は560,973千円の取得）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出436,907千円、配当金の支払額73,663千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期	2026年 7月期
自己資本比率 (%)	59.4	46.2	50.9	47.4	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	64.1	91.5	75.4	71.3
債務償還年数 (年)	1.6	3.7	1.7	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	149.2	56.2	98.3	44.1	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業については、米国の関税政策により輸出産業の投資抑制、世界的な物価高による個人消費の低迷、紛争等の地政学的リスクによるサプライチェーンへの影響等のリスクがあるものの全ての産業で人手不足が継続しており、DX化の推進は一層進むと予想しております。

また、生成AIによる情報サービス業の変革により、今まで予算不足で実現しなかったプロジェクトが実現可能になり、近い将来SaaS（注）に頼らなくても多言語・多通貨の大規模なシステム開発が短納期で実現可能になると考えられております。

これらの影響により、案件数の増大や大型化が起こっており、それに対応できない派遣・準委任等を行うSES（システムエンジニアリングサービス）専業の中小ソフト会社の受注ポジションが低下し苦戦しております。

このような状況のもと、当社グループは、責任ある大型化する案件を受注し、ビジネスパートナー様への発注を進めることで、事業の拡大と収益性の向上を進める方針です。

2027年7月期の連結業績につきましては、売上高18,000百万円（当連結会計年度比14.8%増）、営業利益1,133百万円（当連結会計年度比42.1%増）、経常利益1,119百万円（当連結会計年度比30.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益664百万円（当連結会計年度比21.2%増）と予想しております。

（注）SaaSとはSoftware as a Serviceの略でサーバー上で動作するクラウドサービス。ユーザーは月額・年額料金を支払ってサービスを利用する。

（個別の前提条件）

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

決算期	2027年7月期 （予想）			2026年7月期 （実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業ソリューション	6,457	35.9	10.5	5,844	37.3
社会情報インフラ・ソリューション	11,237	62.4	17.5	9,565	61.0
モバイル・ソリューション	304	1.7	16.0	262	1.7
売上高合計	18,000	100.0	14.8	15,673	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画やビジネスパートナー様からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2027年7月期は、2026年7月期中にM&Aした事業会社分の売上高の増加に加え、車載ECU（電子制御ユニット）、搬送機関連顧客等からの受注が堅調であることを見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は6,457百万円（当連結会計年度比10.5%増）を見込んでおります。

＜社会情報インフラ・ソリューション＞

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画やビジネスパートナー様からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2026年7月期中にM&Aした事業会社分の売上高の増加に加え、金融関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいること等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は11,237百万円（当連結会計年度比17.5%増）を見込んでおります。

＜モバイル・ソリューション＞

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用料及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の受注の増加を見込んでいることから、モバイル・ソリューションの売上高は304百万円（当連結会計年度比16.0%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、ビジネスパートナー様に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。

2027年7月期は、M&Aした事業会社分の売上原価の増加に加え、従業員の増加や待遇改善等により、人件費が増加する見込みであること等から、売上原価は13,869百万円（当連結会計年度比13.5%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2027年7月期は、M&A関連費用の減少を見込んでいるものの2026年7月期中にM&Aした事業会社分の販売費及び一般管理費の増加に加え、人件費等の増加等により販売費及び一般管理費は2,997百万円（当連結会計年度比12.7%増）となり、営業利益は1,133百万円（当連結会計年度比42.1%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

2027年7月期は、助成金収入等により営業外収益6百万円、支払利息等により営業外費用を20百万円見込んでいることから、営業外収支は△14百万円となり、経常利益は1,119百万円（当連結会計年度比30.5%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は1,119百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は664百万円（当連結会計年度比21.2%増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,256	4,001,100
受取手形	341	—
売掛金	1,500,318	1,576,575
契約資産	161,665	129,918
電子記録債権	3,549	2,911
有価証券	249,713	280,089
仕掛品	46,070	57,348
その他	143,290	152,838
貸倒引当金	△4,091	△5,580
流動資産合計	6,326,114	6,195,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,446	482,424
土地	26,437	41,791
その他（純額）	118,553	169,051
有形固定資産合計	321,438	693,267
無形固定資産		
のれん	647,999	563,236
その他	150,828	136,412
無形固定資産合計	798,827	699,648
投資その他の資産		
投資有価証券	122,961	134,581
繰延税金資産	87,568	80,273
その他	265,593	388,971
貸倒引当金	△9,495	△9,495
投資その他の資産合計	466,627	594,330
固定資産合計	1,586,893	1,987,247
資産合計	7,913,008	8,182,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,081	324,874
賞与引当金	90,112	97,716
受注損失引当金	8,771	8,177
未払金	769,696	858,108
未払法人税等	179,365	186,739
未払消費税等	265,302	251,509
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	425,976	434,544
その他	226,357	209,707
流動負債合計	2,558,663	2,671,378
固定負債		
長期借入金	1,205,674	811,138
役員退職慰労引当金	3,219	3,859
退職給付に係る負債	161,679	174,879
繰延税金負債	28,968	42,337
その他	202,423	236,332
固定負債合計	1,601,965	1,268,546
負債合計	4,160,628	3,939,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,994	432,435
資本剰余金	370,911	385,352
利益剰余金	2,982,404	3,457,192
自己株式	△15,877	△15,877
株主資本合計	3,755,433	4,259,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	△19,796
為替換算調整勘定	△4,659	3,218
その他の包括利益累計額合計	△3,053	△16,578
純資産合計	3,752,379	4,242,523
負債純資産合計	7,913,008	8,182,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	14,051,094	15,673,698
売上原価	10,938,436	12,216,432
売上総利益	3,112,657	3,457,266
販売費及び一般管理費	2,407,427	2,659,414
営業利益	705,229	797,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,738	21,798
為替差益	—	23,390
助成金収入	10,319	10,704
その他	22,434	26,457
営業外収益合計	49,492	82,351
営業外費用		
支払利息	12,796	18,716
為替差損	8,779	—
その他	233	3,711
営業外費用合計	21,809	22,427
経常利益	732,913	857,775
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,908
特別利益合計	—	49,908
特別損失		
減損損失	23,398	—
固定資産除却損	9,225	579
過年度付加価値税等	—	12,495
その他	200	—
特別損失合計	32,824	13,074
税金等調整前当期純利益	700,088	894,609
法人税、住民税及び事業税	298,198	344,571
法人税等調整額	△21,536	1,514
法人税等合計	276,661	346,086
当期純利益	423,426	548,522
親会社株主に帰属する当期純利益	423,426	548,522

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	423,426	548,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	△21,402
為替換算調整勘定	△2,995	7,877
その他の包括利益合計	△719	△13,524
包括利益	422,707	534,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,707	534,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	401,001	353,918	2,621,840	△10,910
当期変動額				
新株の発行	16,993	16,993		
剰余金の配当			△62,862	
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,426	
自己株式の取得				△4,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	16,993	16,993	360,564	△4,967
当期末残高	417,994	370,911	2,982,404	△15,877

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,365,850	△670	△1,664	△2,334	3,363,515
当期変動額					
新株の発行	33,986				33,986
剰余金の配当	△62,862				△62,862
親会社株主に帰属する 当期純利益	423,426				423,426
自己株式の取得	△4,967				△4,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,275	△2,995	△719	△719
当期変動額合計	389,583	2,275	△2,995	△719	388,863
当期末残高	3,755,433	1,605	△4,659	△3,053	3,752,379

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	417,994	370,911	2,982,404	△15,877
当期変動額				
新株の発行	14,440	14,440		
剰余金の配当			△73,735	
親会社株主に帰属する 当期純利益			548,522	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,440	14,440	474,787	—
当期末残高	432,435	385,352	3,457,192	△15,877

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,755,433	1,605	△4,659	△3,053	3,752,379
当期変動額					
新株の発行	28,881				28,881
剰余金の配当	△73,735				△73,735
親会社株主に帰属する 当期純利益	548,522				548,522
自己株式の取得	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△21,402	7,877	△13,524	△13,524
当期変動額合計	503,668	△21,402	7,877	△13,524	490,144
当期末残高	4,259,102	△19,796	3,218	△16,578	4,242,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,088	894,609
減価償却費	96,860	103,997
減損損失	23,398	—
のれん償却額	133,290	150,354
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△49,723
株式報酬費用	31,864	30,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,310	△771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,227	△26,634
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,356	△594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	636	639
受取利息及び受取配当金	△16,738	△21,798
支払利息	12,796	18,716
為替差損益(△は益)	8,779	△27,426
売上債権の増減額(△は増加)	△242,292	11,591
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,485	△7,709
仕入債務の増減額(△は減少)	26,589	13,377
固定資産除却損	9,225	579
未払金の増減額(△は減少)	47,518	△89,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,383	△14,570
長期末払金の増減額(△は減少)	△20,184	30,561
その他	△13,272	△66,390
小計	831,557	949,793
利息及び配当金の受取額	18,430	21,657
利息の支払額	△12,962	△18,289
法人税等の支払額	△276,830	△333,205
法人税等の還付額	4,406	15,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,600	635,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,752	△11,004
定期預金の預入による支出	△32,057	△31,698
定期預金の払戻による収入	29,402	31,483
有形固定資産の取得による支出	△180,553	△326,356
有形固定資産の売却による収入	2,088	223,507
投資有価証券の売却による収入	29	66,524
投資有価証券の取得による支出	△968	△1,516
無形固定資産の取得による支出	△28,391	△30,383
投資有価証券の償還による収入	114,359	—
差入保証金の差入による支出	△8,620	△120,998
差入保証金の回収による収入	11,424	5,619
事業譲受による支出	△92,145	—
保険積立金の解約による収入	1,032	71,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,054	△294,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,682	2,035
その他	△4,016	△6,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,538	△422,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△368,024	△436,907
自己株式の取得による支出	△4,967	—
配当金の支払額	△62,826	△73,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,208	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,973	△513,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,575	15,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799,610	△284,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,130	4,171,741
現金及び現金同等物の期末残高	4,171,741	3,887,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,271千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」0千円、「その他」△13,272千円として組み替えております。「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」391千円、「その他」△4,378千円は、「投資有価証券の売却による収入」29千円、「その他」△4,016千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	5,219,590	8,575,284	256,219	14,051,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	5,844,948	9,565,860	262,890	15,673,698

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産	356円23銭	400円93銭
1株当たり当期純利益	40円29銭	51円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,752,379	4,242,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	3,752,379	4,242,523
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,533,655	10,581,711

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,426	548,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	423,426	548,522
普通株式の期中平均株式数(株)	10,510,544	10,562,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。